

ベネズエラ経済（2019年2月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

☆国会財務・経済開発委員会（野党のみより構成）は、2019年1月のインフレ率を、191.6%、毎日、3.5%物価が上昇し、主に、交通費、食料費、住居費が上昇したと発表。

☆エコノミストのアスドゥルバル・オリベロスは、マドゥーロ政権が維持されれば、デフォルトとなる累積対外債務額は、2019年末には124億米ドルに上り、経済は、30%収縮すると述べた。

（2）政府予算・財政

☆メネンデス企画担当副大統領は、直近3年間で、米国の経済・金融制裁の影響により、GDPで、230億米ドル、CITGOで、150億米ドル、合計380億米ドルの逸失利益を被ったと発表した。

☆米財務省外国資産管理室(OFAC)は、ケベド PDVSA 総裁兼石油大臣を、制裁対象者としてSDNに追加し、米国内における金融取引等を凍結した。

（3）石油・天然ガス産業

☆OPEC マンスリーレポート、1月の原油生産量が、前月比5.9万バレル減少する日量110.6万バレルになると報告した。

（4）自動車産業

☆ベネズエラ自動車会議所(CAVENEZ)は、加盟全7社の2月の自動車生産台数は、0台、販売台数は、46台と発表。

（5）主要指標

	2月	前月比
外貨準備高	83億8千万米ドル	0.1%減
インフレ率（1月）	191.6%	49.85%増
家庭基礎食糧バスケット価格（1月）	Bs. 907,289.28	194.7%増
外貨発給額（DICOM）	956.93万米ドル	43.98%減
石油輸出価格	55.85米ドル/バレル	4.95米ドル増
原油生産量	100.8万バレル/日	10.2万バレル減
最低賃金	Bs. 18,000	-

2 経済の主な動き

（1）政府等の各種政策・統計

ア 経済指標・政策（予測）

●1日、アブダビに所在する投資企業 Noor Capital 社は、ベネズエラから、1月21日に地金（ゴールド）3トンを購入したと公表したが、ベネズエラ情勢が平穏になるまで、今後追加の購入は行わないと述べた。

（1日付ワット通信）

●ポルトガル Novo Banco 銀行は、ベネズエラ政府によるウルグアイ向けの12億米ドルの送金依頼を拒否した。同銀行の大株主は、75%を保有する米国の Lone Star Funds である。

(5 日付ロイター通信)

●世銀は、ベネズエラの2019年経済成長率を、2018年6月時点の見通しから、マイナス1%下方修正するマイナス8%と見通した。

(7 日付エル・ウニベルサル紙)

●パパロニ財務・経済開発委員会委員は、2018年、マドゥーロ政権は、地金(ゴールド)を、UAE に、27.3トン、トルコに、21.9トン、その他合計73トンを輸出したと指摘した。

(7 日付エル・ウニベルサル紙)

●国会財務・経済開発委員会(野党のみより構成)は、2019年1月のインフレ率を、191.6%、毎日3.5%物価が上昇し、主に、交通費、食料費、住居費が上昇したと発表した。

(8 日付エル・ウニベルサル紙)

●Bank of America は、自行発行のクレジットカード及びデビットカードのベネズエラにおけるサービス提供を中止し、また、中銀が、為替レートを、1米ドル3,300ボリバル・ソベラノに固定する方針を発表後、ベネズエラにおける決済が急増し、1週間で、100万米ドル相当の決済があったと公表した。

(9 日付エル・ウニベルサル紙)

●エコノミストのアスドゥルバル・オリベロスは、マドゥーロ政権が維持されれば、デフォルトする累積対外債務額は、2019年末には、124億米ドルに上り、経済は、30%収縮すると述べた。

(9 日付エル・ウニベルサル紙)

●経済財務省及び中銀は、市中銀行が、小口顧客に対して、1日500ユーロ(相当額その他外貨も可)、月4,000ユーロ、年8,500ユーロを上限として売却することが、また、市中銀行は、小口顧客から、自然人であれば50ユーロ、法人であれば500ユーロを最低金額として購入することが可能になると通達した。

(13 日付エル・ウニベルサル紙)

●米財務省は、ベネズエラの金融機関が保有している国債・社債が、ベネズエラ政権に恩恵をもたらしているかについて調査を開始した。

(13 日付エル・ウニベルサル紙)

●労働者情報分析センター(CENDAS)は、19年1月の家庭基礎食料価格が、前月比194.7%増、Bs.\$599,383.31増加する、Bs.\$907,289.28となり、最低賃金の約50倍となったと発表した。前年同期比では、37万1,709%増となった。

(19 日付エル・ウニベルサル紙)

●パパロニ国会財務・経済開発委員長は、北米の銀行口座にある政府の流動性資産の80%、32億米ドルを凍結し、国会の保護管理下に置いたと発表した、また、PDVSA による8,000万~1億1,000万ユーロの違法送金を差し止め、ドミニカ国、マルティニーク島等の租税回避地を利用した三角取引を突き止めたと述べた。

(19 日付エル・ウニベルサル紙)

●18日、エル・アイサミ経済担当副大統領及びコントレラス国内商務大臣は、国内消費材生産企業50社の代表を召集し、ロシア、トルコ、中国、インドに銀行口座を開設するように指示した。

(20 日付ブルームバーグ)

●14日付官報第41587号、当地通貨呼称をボリバル・ソベラノ(Bs.S)から、ボリバル(Bs.)へ変更し、公布日の15日から施行された。

(22 日付エル・ウニベルサル紙)

●為替両替所が、一般顧客に対する外貨販売を、18日から開始した。Italcambio 社及びZoom 社での為替レートは、DICOM レートを適用し、現金、銀行小切手、Debit 決済により、外貨購入が可能となる。

(22 日付エル・ウニベルサル紙)

●ホセリトラミレス仮想通貨監督庁(Snacrip)長官は、26日、祖国家族送金(Patria Remesas)プラットフォームが稼働し、仮想通貨で、ベネズエラに送金することが可能にな

つたと発表した。
(28日付エル・ウニベルサル紙, ウルティマス・ノティシア紙)

(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●2月28日の外貨準備高は、83.8億米ドルとなった。

(中央銀行)

イ DICOM

●2月、中銀は、DICOM 入札を、20回実施、取引総額は、956万9,317.16米ドルであった。

ウ その他

●メネンデス企画担当副大統領は、直近3年間で、米国の経済・金融制裁の影響により、GDPで、230億米ドル、CITGOで、150億米ドル、合計380億米ドルの逸失利益を被ったと発表した。

(19日付エル・ウニベルサル紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量(実績)

●2月の原油輸出価格(Meruy)は、1バレル55.85米ドル(OPEC同66.56米ドル, WTI同54.98米ドル, BRENT同64.43米ドル)。2月の原油生産量は、日量100.8万バレル。

	18年3月の 生産量	18年4月の 生産量	18年5月の 生産量	18年6月の 生産量	18年7月の 生産量	18年8月の 生産量	18年9月の 生産量	18年10月の 生産量	18年11月の 生産量	18年12月の 生産量	19年1月の 生産量	19年2月の 生産量	順守率(%)
アルジェリア	984	997	1031	1039	1062	1045	1049	1054	1052	1051	1024	1026	130
アンゴラ	1524	1515	1525	1431	1456	1448	1519	1533	1521	1490	1435	1457	363
エクアドル	518	520	519	519	525	529	531	525	525	524	517	522	119
ガボン	183	183	189	190	188	188	187	186	176	197	197	203	56
インドネシア													
イラン	3814	3823	3829	3799	3737	3584	3447	3296	2954	2769	2731	2743	-1382
イラク	4426	4429	4455	4533	4556	4649	4650	4653	4631	4714	4702	4633	-67
クウェート	2704	2705	2701	2731	2791	2802	2812	2764	2809	2800	2723	2709	88
リビア	968	982	955	708	664	926	1053	1114	1104	928	883	906	
ナイジェリア	1810	1791	1711	1660	1667	1725	1748	1751	1736	1750	1731	1741	
カタール	606	590	585	603	616	615	616	609	615				2160
サウジアラビア	9934	9959	9987	10420	10387	10401	10512	10630	11016	10553	10172	10087	77
UAE	2864	2872	2865	2897	2959	2972	3004	3160	3246	3218	3075	3072	-45
ベネズエラ	1488	1436	1392	1340	1278	1235	1197	1171	1137	1148	1150	1008	965
合計	29045	29029	29078	29502	29555	29468	29524	29581	29682	28464	27726	27460	299

(OPEC Monthly Oil Market Report March 2019 Secondary Sources)

OPEC 石油減産状況 (OPEC Secondary Sources) (単位: 日量 1,000バレル)

●露ロスネフチ社は、2018年12月末の対PDVSA債権額が、9月末の31億米ドルから、8億米ドル減少する23億米ドルになったと公表した。

(6日付エル・ウニベルサル紙)

●仏Total社は、ベネズエラ事業の決済口座が、米国制裁により、凍結されたと発表した。ベネズエラには、これまで50名のスタッフが駐在していたが、1月28日の米国によるPDVSAへの制裁発表後に、管理業務従事者のみ残り退避していた。今回の口座凍結により、全員が退避し、今後Total社は、ベネズエラ事業を、ヨーロッパから管理運営すると発表した。

(7日付ロイター通信)

●ベネズエラ産原油積載タンカー20隻以上、約960万バレル相当が、PDVSA制裁により、決済手法が定まらないために、米国メキシコ湾で数日間停泊した。他方、PDVSA制裁以降も、インド、中国、シンガポール向けは、継続して出荷しているが、スペイン、イタリア、スウェーデン、オランダ等のヨーロッパ向けとカリブ海諸国向け出荷が、継続しているかは不明。

(7日付ロイター通信)

●PDVSAは、オリノコベルト産出の重質油を、サンタバルバラ産軽質油との混合を始めた。PDVSAは、従来、主に、米国から、ナフサを日量10万バレル輸入し、40万バレルの重質油と混合することで輸出レベルに転換していた。米国の制裁により、希釈材が欠乏してきている模様。

(7日付ロイター通信)

●PDVSAのフェルナンド・デ・キンタル・ファイナンス担当副総裁は、8日付書簡により、合併企業に対して、露Gazprombankに新たに開設した口座を利用して決済するように通知した。2017年の米国制裁以降も、合併企業は、米国及びヨーロッパの金融機関を決済、あるいは、コルレスとして利用してきたが、今回のPDVSA制裁により、利用が拒否されている模様。またPDVSAは、合併パートナーのノルウェイEquinor社と仏Total社に対して、輸入ナフサの不足により、重質油の生産を止めるように要請した模様。

(9日付ロイター通信)

●露Gazprombankは、PDVSAは、数年前に、自行に口座を開設したが、最近、新たに口座を開設した事実はなく、今後も開設する予定はないとして、PDVSA側の書簡内容を否定した。

(10日付ロイター通信)

●エコノミストのオルランド・オチョアは、石油セクターの復興のためには、6年間で、1,600億米ドルの投資が必要であり、生産量は、日量250万~280万バレルまで回復すると試算した。

(10日付エル・ウニベルサル紙)

●キロス石油セクター専門家は、PDVSAのサプライヤーに対する債務額が、850億米ドルに上ると試算した。これまで、CITGOが、PDVSAの債務を一定程度補填していたが、今後は、債務返済が困難になることが見込まれる。中国、ロシア向けの原油出荷は、70%~80%が債務と相殺されており、20%~30%のみが、現金収入になっていると述べた。

(11日付エル・ウニベルサル紙)

●ケベド石油大臣兼 PDVSA 総裁は、現在、インド向け輸出は、日量30万バレルであるが、インドの顧客が現金決済していることから、輸出を倍増させたいと発言した。

(12日付エル・ウニベルサル紙)

●ブルガリア政府は、米国からの情報を手がかりに、PDVSA から、数百万ユーロの送金を受けていたブルガリアの銀行口座を凍結した。ブルガリア検察によると、これら銀行口座は、複数の国籍を保有する者の名義であり、これらの口座から、再び諸外国に送金されていた模様。

(13日付ロイター通信)

●伊 Eni 社は、ベネズエラ事業について、4億7,000万ユーロ(5億2,950万米ドル)の減損を計上した。Eni 社は、Perla ガス田に、50%、Junin5 油田に、40%の権益を持っており、未回収債権額が7億米ドルに上ると、財務責任者が公表した。

(15日付ロイター通信)

●米財務省外国資産管理室(OFAC)は、ケベド PDVSA 総裁兼石油大臣を、制裁対象者としてSDNに追加し、米国内における金融取引等を凍結した。

(16日付エル・ウニベルサル紙, ウルティマス・ノティシア紙)

●石油パイプラインを稼働させている Ero ポンプ場で火災が発生し、日量30万バレルを輸送している石油パイプラインが稼働を停止した。同石油パイプラインは、西 Repsol 社との合併企業 PetroCarabobo, 米 Chevron 社との合併企業 Petroindependencia から採掘した原油を輸送していた。

(20日付ロイター通信)

●露 Gazprombank は、ベネズエラ政府に対して、保有口座から、45日以内に、PDVSA 資金を引き上げない場合は、口座を凍結し、資金移動を止めると伝達した。

(21日付エル・ウニベルサル紙)

●米国による PDVSA 制裁以降、露ロスネフチ社、西レプソル社、印リライアンス・インダストリーズ社、及び、石油商社の Vitol 社、Trafigura 社が、PDVSA と取引を継続してい

るが、制裁後は、原油、石油製品の輸出入は、仲介者を複数回通すことと、複雑で高コストとなる ship-to-ship の積替えにより、保険費等が上昇し、輸送費が、これまでの 15-20 セント/バレルから 50 セント/バレルに急騰している。

(21 日付ロイター通信)

●ポルトガルのリスボン沖に停泊中の PDVSA 子会社の PDV Marina 社所有の石油タンカーの乗組員が、強制排除される方針。PDV Marina 所有タンカー 2 隻を、保守管理及び運航している BSM 社は、PDV Marina 社からの未回収金が、1,500 万米ドル以上あることから、乗組員の排除に動くことを決定した。

(21 日付ロイター通信)

●21 日、国会により任命された CITGO の新役員による初会合が開催され、法的にも、CITGO の運営を開始した。

(21 日付ロイター通信)

●米国の PDVSA に対する制裁の影響により、原油購入者が減少し、原油の出荷が滞り、保管スペースも枯渇したことから、原油生産量を減らすことを余儀なくされた。

(25 日付ブルームバーグ)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立／販売台数（実績）

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全 7 社の 2 月の自動車生産台数は、0 台、販売台数は、46 台（前年同月比 55.3%減）と発表。

(5) その他産業

ア 製薬業

●セバジヨス・ベネズエラ製薬連盟長は、最も品薄である治療薬は、高血圧治療薬と抗生物質であり、抗生物質は、必要数から 85%不足していると述べた。

(15 日付エル・ウニベルサル紙)

イ 食品・食料

●チャシン畜産連盟長は、現在の国内消費自給率は、40%程度に減少しており、国内産業政策の欠如、政府による不透明な運営規則により、生産が著しく減少していると述べた。

(11 日付エル・ウニベルサル紙)

●クレスポ製粉業連盟長は、原料不足により、現在の稼働率 50%の工場が、近日中に操業を完全に停止することになると訴えた。

(12 日付エル・ウニベルサル紙)

ウ ガラス製造

●11 日、米ガラス製造の Owens-Illinois 社は、ベネズエラ政府及び PDVSA, CITGO を、政府代替組織、政府の機関と見なして、5 億米ドルの仲裁裁定金を求めて訴えた。

(11 日付ロイター通信)

(6) 外貨発給状況

●2019 年 2 月の最後の DICOM 取引レート：Bs. 3,302.24/US\$。発給総額：956 万 9,317.16 米ドル。

(了)